

事務事業評価 平成 27 年度

担当課 学校教育課

基本事項	事務事業名	心の教室相談員配置事業			整理番号	2210
	根拠法令等	心の教室相談員実施要綱			実施を義務付ける規定	<input type="radio"/> あり <input checked="" type="radio"/> なし
	関連する市勢振興計画の基本計画	章	第7章 生きる力と創造力を持った人を育てる	予算科目	10 款 2 項 2 目	<input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 新規
		節	第2節 義務教育の充実	事業区分	市民サービス事業	

事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	中学生による問題行動の要因として、生徒の悩み、不安、ストレス等の蓄積が挙げられている。 そこで、学校において、生徒が悩み等を気軽に話し、ストレスを和らげることのできる第三者的な存在となり得る者を生徒の身近に配置し、生徒が心のゆとりを持てるような環境を提供するため、全中学校に「心の教室相談員」を配置するものである。				計画期間	始期	平成 10 年度から
	事業の対象 (誰に・何に対して) 目的 (どのような状態にしたいのか)	「心の教室相談員」は、校長等の指揮・監督のもとに、おおむね次の職務を行うものとする。 ① 生徒の悩み相談や話し相手等を実施して、学校における教育相談を行う。 ② 地域における情報収集、地域と学校の連携、支援を行う。 ③ その他、学校の教育目標の支援を行う。				終期	平成	年度まで
	目的達成のための 具体的手段・方法	①第一中学校、第二中学校、有明中学校の相談員の勤務・・・1週につき4日程度(1日当たり5時間、160日以内)の勤務とし、謝金として1日当たり5,100円支給する。 ②第三中学校、三会中学校の相談員の勤務・・・1週につき2日程度(1日当たり4時間、100日以内)の勤務とし、謝金として1日当たり4,100円支給する。 なお、勤務日や時間帯等は、心の教室相談員と校長が確認して決定する。						
	成果指標 (目的達成度を図るものさし)	名称等(内容)		単位	25 年度	26 年度	27 年度	
		①より、多くの子どもたちの悩みに対応できたかどうかは、重要な相談員としての成果指標である。そのため、相談数を成果の目標としてあげた。		目標 実績 達成率	件 件 %	1000 1082 108.2	1000 1508 150.8	1000 0.0
活動指標 (目的達成のために 行った活動実績)	①現在の課題を特に挙げると、いじめと不登校である。特にいじめ・不登校に関しての相談及び観察に対応していきたい。(いじめ及び不登校に関する相談件数)		目標 実績	件 件		300 502	300	

事業費等の推移	年度		23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予算	計画
	①直接事業費(千円)		3,386	3,407	3,488	3,293	3,573	3,573
	財源内訳	国 県 支 出 金						
		地 方 債						
		そ の 他						
	一 般 財 源		3,386	3,407	3,488	3,293	3,573	3,573
②従事職員給与費 b1×b2		18,958	19,066	18,898	19,171	19,488	0	
従事職員数(人) b1		2.62	2.62	2.62	2.62	2.62	2.62	
職員平均人件費 b2		7,236	7,277	7,213	7,317	7,438		
事業費合計 ① + ②		22,344	22,473	22,386	22,464	23,061	3,573	

【1次評価】

事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている 子供を取り巻く環境は多様化の一途をたどり、その悩みも多種多様である。子供の悩みに、より多様に対応する手段として必要である。	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能 学校教育の一環であり、いじめ、不登校、家庭問題等あらゆる個人情報を含むことから、民間委託等に適当と言えない。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適応しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 ②で述べたように、教育的配慮が必要であることから、市教委学校教育課指導主事が公募者の中から厳正な面接により選考している。	A
有効性	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか (成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成)	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 相談員の勤務時間等に柔軟性が必要な面はある。	B
	⑤事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 相談者のニーズに適切に応えるため、相談員の研修等を検討する余地はある。	B
効率性	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか (活動指標と連動させる A=達成 B=一部未達成 C=未達成)	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 相談件数も多く、生徒のみならず、時には保護者や教職員も利用している。	A
	⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーのように専門性を高めるとなると、費用も高額になる、現状のままが妥当。	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある 相談員、学校、教育委員会、関係機関との連携を密にして、子供のニーズにより適切に対応していきたい。	B
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 生徒、保護者には学校を通じて周知しており、偏りはなく、相談室も行きやすい雰囲気を作っている。	A
	⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか	A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	
			判定評点平均（3点満点） A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算
			2.67

◎ 総合自己評価（所管部署）		判断理由
評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(特段の見直しは行わない) <input type="radio"/> B 改善・見直しを行う <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	
今後の課題及び改善策、見直しの状況	(実施上の課題等)・相談員の勤務時間の割り振りが、はたして放課後や昼休み等に対応できるか、家庭訪問等のニーズに対する事故補償の課題等が考えられる。	
・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載ください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。		

【2次評価】

総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）
備考	

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減 0 (千円)
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input checked="" type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	